



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 井村屋グループ株式会社
 コード番号 2209 URL <http://www.imuraya-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 剛夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 企画・財務グループ長 (氏名) 寺家 正昭
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

TEL 059-234-2147

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	6,932	6.5	△403	—	△386	—	△266	—
23年3月期第1四半期	6,511	△1.3	△416	—	△383	—	△294	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △303百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △390百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△10.80	—
23年3月期第1四半期	△11.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	24,295	9,731	39.9
23年3月期	23,029	10,261	44.4

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 9,687百万円 23年3月期 10,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,600	3.6	230	△7.3	250	△15.6	120	83.8	4.87
通期	33,600	5.6	600	17.9	650	9.3	300	42.1	12.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	25,644,400 株	23年3月期	25,644,400 株
24年3月期1Q	1,001,078 株	23年3月期	1,000,430 株
24年3月期1Q	24,643,683 株	23年3月期1Q	25,037,869 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災による被災地の甚大な被害と福島第一原発事故による電力供給不足、また放射性物質の影響などで国内の消費自粛だけではなく輸出面でも停滞をし、震災直後は大変不透明な状況で推移しました。

しかし、当第1四半期の終盤における国内生産の水準は、サプライチェーンの回復や電力不足に対応するための休日変更や夜間稼働などの企業努力によって予想以上の持ち直しが見られ、自粛ムードであった消費者マインドも徐々に回復しつつあります。

菓子・食品業界におきましても多くの企業が震災に見舞われ、道路の破損や燃料の不足によって十分な供給が出来ず、震災による流通在庫の減少を補えない状態が続いておりましたが、一方では一時的な復興需要もあり、過度な自粛ムードが緩和され、消費の回復が進んできたことから改善の方向に向かいつつありました。しかし、原発事故による農水産物あるいは畜産物の放射能汚染や風評被害の懸念は依然として残り、また燃料価格や原材料価格の高騰が今後の企業経営に与える影響は少なくないと思われま

す。このように急激な厳しい変化が訪れた経営環境下で、今期が持株会社制によるグループ経営の真価を問われる年度であり、中期3ヶ年計画の2年目の年度にもあたり、中期経営計画の達成、次代につながる新成長戦略を実現する重要な年度と自覚して、スタートいたしました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は流通事業における食品や冷菓、調味料事業で伸張し、前年同期と比べ4億20百万円増(6.5%)の69億32百万円となりました。利益面では、国内事業会社合計は前年同期を上回る結果となりましたが、海外の事業会社におきましては未だ投資を回収できるだけの利益創出が実現できないこともあって全体の利益を押し下げたため、4億3百万円の営業損失(前年同期比12百万円の改善)となり、経常損失は3億86百万円(前年同期比2百万円の減益)となりました。四半期純損失につきましては2億66百万円(前年同期比28百万円の改善)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①流通事業

流通事業におけるカテゴリー別の売上の状況につきましては以下の通りです。

(菓子・食品・デイリーチルド)

菓子については、震災以後の特需もあり、災害時の備蓄品としてリニューアル発売した「えいようかん」などのようかん類、三重県産小麦を100%使用した「カステララスク(プレーン・ハニーメープル)」などの和洋単品やOEM受託商品は伸張しましたが、「水ようかん」や「和洋菓子」のギフト商品は震災後の消費自粛の影響で減少し、菓子全体では前期に比べ36百万円(2.6%)減収の14億7百万円となりました。

食品については、6月の天候が比較的空梅雨模様であったため「氷みつ」シロップ類が大きく伸張し、「つぶあんトッピング」のリニューアルを実施した調味食品や「ゆであずき」を主とした缶詰類も伸張しました。また、国内事業会社の日本フード株式会社ではスパウチやレトルトのOEM受託商品が好調に推移しました。その結果、食品全体では前期に比べ1億86百万円(28.6%)増収の8億41百万円となりました。

デイリーチルド商品では、「3個入りチルドまん」の販売期間延長や業務用ルートの開拓を進めた「豆腐」の伸張により、合計では前期に比べ13百万円(10.5%)増収の1億42百万円となりました。

(加温・冷菓)

「肉まん・あんまん」等の加温商品は、東日本大震災による特需もありましたが、一部コンビニエンスストアでの定番売上の減少もあり、合計では前期に比べ10百万円(1.9%)減収の5億26百万円となりました。

冷菓商品は、平成23年1月より操業を開始いたしましたアイスデザート工場で生産をしております「カップアイス(和匠菓選)あずき・ミルク・抹茶」や国内事業会社の株式会社ポレアで生産をしております「アイスデザートシッパス」が冷菓全体の売上を押し上げる要因となり、看板商品である「あずきバー」シリーズも前年同期比4%以上の伸張となっております。海外事業では、IMURAYA USA, INC.の販売が事業の立ち上がり期であり計画には達しておりませんが、国内の冷菓販売は今期も順調なスタートを切っており、合計では前期に比べ1億29百万円(5.2%)増収の26億12百万円となりました。

この結果、流通事業の売上高は、前年同期に比べ、2億82百万円(5.4%)増の55億29百万円で増収となりました。さらに継続的な原価の低減活動や経費の削減活動などが奏功し、セグメント損失(営業損失)は96百万円(前年同期比1億24百万円の改善)となりました。

②フードサービス事業

フードサービス事業は、4月から5月にかけては東日本大震災の影響による来客数の減少などもありましたが、徐々に回復に向かっており、「アンナミラズ」「ジュヴォー」商品の流通での販路拡大も取り組みを行っております。また、店舗オペレーションの見直しを進めて人件費をはじめとする店舗運営経費の削減に努めた結果、フードサービス事業の売上高は、前年同期に比べ、4百万円(3.9%)減の1億17百万円となりましたが、セグメント損失(営業損失)は30百万円(前年同期比8百万円の改善)となりました。

③調味料事業

国内で調味料事業を担当する井村屋シーズニング株式会社では、飲料、調味料、製菓・製パン、惣菜、健康食品・機能性食品の市場における顧客の新規開拓と既存設備の活用促進による新規商品開発を重点的に実施しました。また、アジアを主とする海外の新興国市場や欧米の先進国市場にも目を向け、得意先への提案を行ってきました。

設備面では、充填包装エリアの設備機能の増強を図るとともに、重油価格の高騰に対応した燃料の天然ガス化によるコストダウンや環境負荷軽減にも取り組みを始めております。

その結果、調味料事業の売上高は、1億7百万円(9.6%)増の12億34百万円で前期に比べ大幅な増収となりましたが、原価面での上昇や人件費、販売費の増加もあり、セグメント利益(営業利益)は31百万円(前年同期比17百万円の減少)となりました。

④その他の事業

持株会社制移行に伴い、井村屋グループ株式会社の所有する、集合住宅ヴィル・グランディールやその他外部に賃貸をしております物件の賃貸料33百万円を、前第3四半期連結会計期間より売上に計上しております。

イムラ株式会社が行なっているリースや保険あるいはクリーニングや宅急便の取り次ぎ事業は、井村屋株式会社のアイスデザート工場に係る設備リースの手数料などが増え、前期をやや上回りました。また、井村屋製品のアウトレット販売を行なっております「MOTTAINAI屋」は、地域住民の評判もよく売上を伸張させております。

その結果、その他の事業の売上高は、34百万円(223.0%)増の50百万円となり、セグメント利益(営業利益)は5百万円(前年同期比3百万円の増加)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は242億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億66百万円の増加となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金や夏物商品の計画生産に伴う商品及び製品等が増加し、10億98百万円増加の99億90百万円となりました。固定資産は、あずきバーの生産設備であるバーサラインの導入により機械装置等が増加し、1億67百万円増の143億4百万円となりました。

負債は、145億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億95百万円の増加となりました。流動負債は、夏物商品の生産による支払手形及び買掛金、季節資金の需要に伴う短期借入金等が増加したことにより、17億23百万円増の109億88百万円となりました。固定負債は、リース債務等が増加したことにより、71百万円増の35億74百万円となりました。

純資産は、当第1四半期においては四半期純損失のため、前連結会計年度末に比べて5億29百万円減の97億31百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末44.4%から39.9%へ減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期に向けて、夏場の主力商品である「あずきバー」の売上増加など、7月以降は順調に推移をする見込みでありますので、平成23年5月12日付の「平成23年3月期決算短信」において公表いたしました通期の業績予想につきましては現時点では変更はありません。

ただし、景気の停滞や世界的な経済状況の変動、原材料の高騰などの環境変化によって通期の業績見込みの修正が必要であると判断される場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」の計上区分の変更

当社の不動産賃貸料及び不動産賃貸原価については、従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、前第3四半期連結会計期間より売上高及び売上原価に計上する方法に変更したため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で計上区分が異なっております。

この変更は、持株会社体制への移行に伴い、当該収益及び費用が当社の主たる営業活動の成果となったことにより行ったものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間において、当該変更によった場合、前第1四半期連結累計期間に係る売上高は33,131千円、売上総利益は10,017千円増加、営業損失は10,017千円減少しますが、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

また、前第3四半期連結会計期間より科目内容の見直しに伴い、社宅家賃収入分を「不動産賃貸料」から「受取家賃」に科目変更を行っております。前第1四半期連結累計期間の不動産賃貸料に含まれる当該金額は9,800千円であります。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,298,497	1,448,311
受取手形及び売掛金	4,736,265	5,026,867
商品及び製品	1,522,775	1,931,526
仕掛品	201,506	285,494
原材料及び貯蔵品	391,125	413,046
その他	745,346	887,757
貸倒引当金	△3,678	△2,402
流動資産合計	8,891,838	9,990,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,267,523	12,345,670
減価償却累計額	△7,162,380	△7,286,754
建物及び構築物(純額)	5,105,142	5,058,916
土地	4,193,962	4,193,962
その他	12,610,201	13,144,503
減価償却累計額	△9,863,733	△10,021,001
その他(純額)	2,746,468	3,123,502
有形固定資産合計	12,045,572	12,376,380
無形固定資産		
その他	186,937	179,104
無形固定資産合計	186,937	179,104
投資その他の資産		
投資有価証券	1,082,347	1,049,250
その他	848,708	726,150
貸倒引当金	△26,285	△26,285
投資その他の資産合計	1,904,771	1,749,115
固定資産合計	14,137,281	14,304,600
資産合計	23,029,120	24,295,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,312,988	3,511,461
短期借入金	2,440,000	3,940,000
1年内返済予定の長期借入金	731,384	723,084
未払金	1,616,461	1,721,956
賞与引当金	426,612	299,427
その他	737,579	792,764
流動負債合計	9,265,026	10,988,694
固定負債		
長期借入金	546,700	452,184
退職給付引当金	746,855	730,470
引当金	41,863	37,258
資産除去債務	29,860	29,912
その他	2,137,654	2,325,094
固定負債合計	3,502,933	3,574,920
負債合計	12,767,960	14,563,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,088	2,322,088
利益剰余金	4,752,725	4,240,050
自己株式	△473,844	△474,117
株主資本合計	8,854,869	8,341,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△210,643	△241,369
繰延ヘッジ損益	—	△60
土地再評価差額金	1,664,700	1,664,700
為替換算調整勘定	△76,912	△77,570
その他の包括利益累計額合計	1,377,144	1,345,700
少数株主持分	29,146	43,966
純資産合計	10,261,160	9,731,588
負債純資産合計	23,029,120	24,295,203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,511,856	6,932,535
売上原価	4,540,204	4,954,341
売上総利益	1,971,652	1,978,194
販売費及び一般管理費	2,387,957	2,381,547
営業損失(△)	△416,305	△403,353
営業外収益		
受取配当金	15,355	15,289
不動産賃貸料	42,931	—
雑収入	11,586	8,397
受取家賃	—	9,485
その他	658	4,519
営業外収益合計	70,531	37,692
営業外費用		
支払利息	14,622	12,606
不動産賃貸原価	23,113	—
為替差損	370	6,069
その他	95	1,754
営業外費用合計	38,202	20,430
経常損失(△)	△383,976	△386,091
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,637	—
特別利益合計	6,637	—
特別損失		
固定資産除却損	—	2,747
投資有価証券評価損	10,139	4,144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,566	—
その他	25,088	157
特別損失合計	60,795	7,049
税金等調整前四半期純損失(△)	△438,133	△393,141
法人税、住民税及び事業税	32,754	60,109
法人税等調整額	△174,915	△181,911
法人税等合計	△142,160	△121,801
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△295,972	△271,339
少数株主損失(△)	△983	△5,104
四半期純損失(△)	△294,989	△266,235

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△295,972	△271,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76,131	△30,726
繰延ヘッジ損益	8	△60
為替換算調整勘定	△18,686	△4,686
持分法適用会社に対する持分相当額	544	3,106
その他の包括利益合計	△94,265	△32,366
四半期包括利益	△390,238	△303,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△386,092	△297,679
少数株主に係る四半期包括利益	△4,145	△6,026

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	流通事業	フードサービス事業	調味料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,247,190	122,567	1,126,418	6,496,176	15,679	6,511,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,931	611	1,883	7,426	2,785	10,211
計	5,252,121	123,179	1,128,302	6,503,603	18,465	6,522,068
セグメント利益又は損失(△)	△220,693	△38,745	49,617	△209,822	1,832	△207,989

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△209,822
「その他」の区分の利益	1,832
全社費用(注)	△208,316
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△416,305

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	流通事業	フードサービス事業	調味料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,529,895	117,805	1,234,182	6,881,884	50,651	6,932,535
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,051	385	4,506	23,943	21	23,965
計	5,548,947	118,191	1,238,689	6,905,827	50,672	6,956,500
セグメント利益又は損失(△)	△96,019	△30,267	31,636	△94,650	5,057	△89,592

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△94,650
「その他」の区分の利益	5,057
全社費用(注)	△313,760
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△403,353

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。